

99%の声を聞け

「満額回答」でも「マイナス春闘」



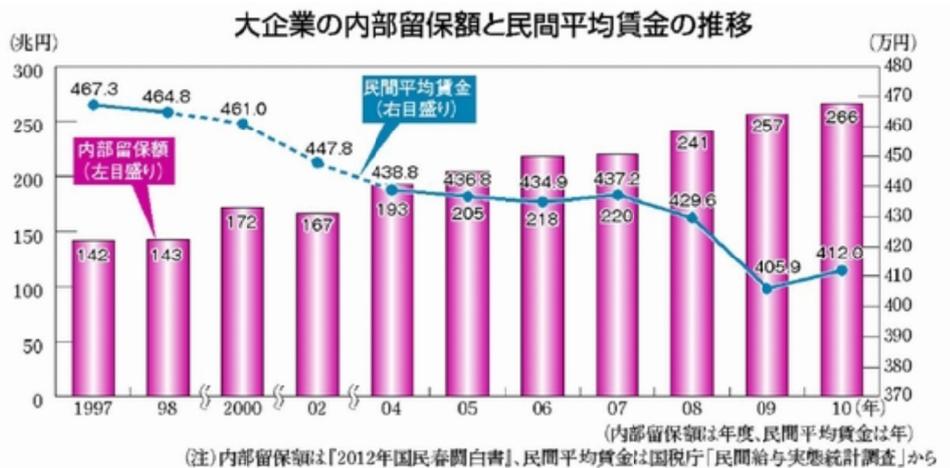
日本共産党

春闘は14日、自動車、電機の製造業大手を中心に回答が出ました。「満額回答」といっても、実態は昨年を下回る「マイナス春闘」となりました。

大企業 賃上げ体力ある

経団連は、「ベースアップは論外」、定期昇給の「延期・凍結」まで言及しました。

しかし、資本金10億円以上の大企業が利益を貯めこむ内部留保は266兆円(10年度)。賃上げ体力は十分。内部留保を賃上げや雇用の拡大、下請け単価の引き上げに還元し、大企業は社会的責任を果たすべきです。



トヨタ「なお円高。部品値下げを」



トヨタ自動車の豊田章男社長

負担は社員の半分です

トヨタ自動車は13兆円も異常に貯めこみながら、円高を理由に部品の値下げを要求。年間2回ある通常の1・5%値下げとは別途に1・5%値下げ。部品メーカーは「むしろ円安が進んだ分だけ、値下

げ幅を圧縮すべき」との声も。一方、同社・社長の税・社会保険料負担率は、証券優遇税制で税が20%から10%に半減されるなどで社員の半分という軽さです。税は能力に応じて負担すべきです。

2010年度決算の内部留保額

1位	トヨタ自動車	13兆8630億円
2位	NTT	9兆5713億円
3位	三菱UFJ	8兆6804億円
4位	ホンダ	7兆7826億円
5位	キヤノン	4兆3141億円
6位	パナソニック	4兆1662億円

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2012年
3月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。